

四半期報告書

(第45期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

株式会社東葛ホールディングス

千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 仕入及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況	5
----------------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移	7
---------------	---

3 役員の状況	7
---------------	---

第5 経理の状況	8
----------------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	18
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社東葛ホールディングス
【英訳名】	TOKATSU HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 俊之
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉井 徹
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉井 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第44期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	5,035,132	4,932,777	1,869,239	1,388,304	6,783,250
経常利益（千円）	257,383	220,332	102,680	41,458	312,031
四半期（当期）純利益（千円）	144,328	115,859	58,130	19,585	152,541
純資産額（千円）	—	—	2,449,495	2,525,275	2,457,708
総資産額（千円）	—	—	6,663,975	6,344,216	6,762,011
1株当たり純資産額（円）	—	—	507.22	522.91	508.92
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	29.88	23.99	12.03	4.05	31.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	36.8	39.8	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	464,768	△109,454	—	—	503,127
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	8,563	3,924	—	—	11,124
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△210,189	△114,330	—	—	△242,716
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	932,176	720,709	940,570
従業員数（人）	—	—	143	143	139

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	143	(15)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。
2. 従業員欄の（外書）は、臨時雇用者数（パートタイマー、再雇用者）の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	9	(1)
---------	---	-----

- (注) 1. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む）であります。
2. 従業員欄の（外書）は、臨時雇用者数（パートタイマー、再雇用者）の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメント別に表示すると、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
新車販売 (千円)	830,274	—
中古車販売 (千円)	134,948	—
報告セグメント計 (千円)	965,222	—
その他 (千円)	—	—
合計 (千円)	965,222	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメント別に表示すると、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
新車販売 (千円)	1,120,475	—
中古車販売 (千円)	251,589	—
報告セグメント計 (千円)	1,372,064	—
その他 (千円)	16,240	—
合計 (千円)	1,388,304	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年2月10日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）におけるわが国の経済状況は、企業収益に改善の動きが見られるものの、これまでの景気回復を牽引してきました海外輸出や生産面が減少に転じ、雇用情勢は引き続き悪化傾向にあるなど依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のなか、自動車販売業界についてみると、経済対策として打ち出された施策のうち、平成21年度税制改正（エコカー減税。以下、減税）は継続中ではありますが、これまで大々的に訴求しておりました環境対応車普及促進策（新車購入補助金。以下、補助金）が終了した反動による販売需要の減少が響き、当第3四半期連結会計期間の国内新車販売台数は915,779台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年同四半期比24.0%減）と前年同四半期を下回りました。

車種別で見ますと、減税の恩恵が最も大きいハイブリッド車（フィットハイブリッド、プリウス）、減税の対象車種が多いコンパクトカー（フィット、ヴィッツ等）、ミニバン（ステップワゴン、セレナ等）及び低燃費で車両維持コストが安い軽自動車（ワゴンR、タント等）が販売の上位を占めております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

新車販売につきましては、前述の補助金の終了を見越して、量販車種であるコンパクトカー「フィット」が10月にマイナーチェンジ及びハイブリッド車が追加となり販売に注力いたしました。補助金が終了した反動による販売需要減少の影響は大きく、他社との競合及びホンダ販売会社間での競合も厳しい状況が続きました。その結果、販売台数は395台（前年同四半期比41.9%減）と前年同四半期を大幅に下回りました。また、車検・12か月点検など整備業務を行うサービス売上は横ばいで推移いたしましたが、販売の減少に伴い登録受取手数料等は減少いたしました。売上高は11億20百万円となりました。

中古車販売につきましては、前述の減税・補助金の影響を受けこれまで苦戦しておりました小売販売は、補助金の終了により割安感の出た中古車を検討する顧客が増えたことから販売台数は増加し、1台当たりの販売単価も上昇いたしました。卸売販売も増加に転じました。その結果、販売台数は402台（前年同四半期比11.0%増。内訳：小売台数209台（前年同四半期比17.4%増）、卸売台数193台（前年同四半期比4.9%増））となりました。また、車検・12か月点検など整備業務を行うサービス売上は減少いたしました。小売販売の増加に伴い登録受取手数料等は増加いたしました。売上高は2億51百万円となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では出店地域でのポスティング等の効果により来店客が増加し、それに伴い保険契約件数及び契約金額の増加につながったことで取扱手数料が増加いたしました。売上高は16百万円となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は13億88百万円（前年同四半期比25.7%減）となりました。

また、損益につきましては、事業の規模が一番大きい新車販売において販売台数が大幅に減少し、また、販管費等の経費も幾つかの科目で増加したことから、営業利益は45百万円（前年同四半期比58.3%減）、経常利益は41百万円（前年同四半期比59.6%減）、四半期純利益は19百万円（前年同四半期比66.3%減）と前年同四半期を大幅に下回りました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第3四半期連結会計期間末には7億20百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は1億31百万円（前年同四半期は94百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益41百万円から主に減価償却費27百万円、賞与引当金の減少額25百万円、売上債権の減少額49百万円、棚卸資産の増加額71百万円、仕入債務の減少額1億69百万円、その他資産の減少額69百万円、法人税等の支払額62百万円等を調整したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は3百万円（前年同四半期は4百万円の獲得）となりました。これは有形固定資産の取得による支出1百万円、貸付金の回収による収入2百万円、差入保証金の回収による収入2百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は83百万円（前年同四半期は50百万円の使用）となりました。これは借入金の返済による支出83百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中でありました重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,920,000
計	16,920,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年2月10日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,830,000	4,830,000	大阪証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数 1,000株
計	4,830,000	4,830,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残高 （千円）
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	4,830,000	—	210,300	—	199,711

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,828,000	4,828	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	4,830,000	—	—
総株主の議決権	—	4,828	—

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式800株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	216	205	209	190	199	202	195	208	204
最低（円）	202	193	190	181	189	191	189	198	195

（注）最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士山本英男氏並びに公認会計士小林祥郎氏による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,709	940,570
受取手形及び売掛金	※3 2,457,683	※3 2,540,800
商品及び製品	249,514	249,785
その他	151,493	201,504
流動資産合計	3,579,400	3,932,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 357,187	※1 378,078
機械装置及び運搬具（純額）	※1 130,192	※1 154,434
土地	1,689,171	1,689,171
その他（純額）	※1 8,898	※1 11,122
有形固定資産合計	2,185,451	2,232,807
無形固定資産	12,857	14,632
投資その他の資産	※2 553,557	※2 564,645
固定資産合計	2,751,866	2,812,085
繰延資産	12,949	17,265
資産合計	6,344,216	6,762,011
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,707	495,611
短期借入金	2,714,605	2,734,134
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	14,280	27,480
未払法人税等	—	118,558
引当金	17,377	38,425
その他	261,584	321,666
流動負債合計	3,305,554	3,765,876
固定負債		
社債	45,000	60,000
長期借入金	50,020	68,330
役員退職慰労引当金	206,022	199,579
その他	212,344	210,517
固定負債合計	513,386	538,427
負債合計	3,818,941	4,304,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	2,115,589	2,048,022
自己株式	△325	△325
株主資本合計	2,525,275	2,457,708
純資産合計	2,525,275	2,457,708
負債純資産合計	6,344,216	6,762,011

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	5,035,132	4,932,777
売上原価	3,860,733	3,791,678
売上総利益	1,174,399	1,141,098
販売費及び一般管理費	※ 899,380	※ 911,379
営業利益	275,019	229,718
営業外収益		
受取利息	1,868	1,753
受取手数料	1,725	7,764
受取保険金	—	3,144
還付加算金	1,364	—
その他	3,487	1,401
営業外収益合計	8,445	14,064
営業外費用		
支払利息	21,067	18,211
開業費償却	4,316	4,316
その他	696	923
営業外費用合計	26,081	23,450
経常利益	257,383	220,332
特別損失		
固定資産処分損	252	26
特別損失合計	252	26
税金等調整前四半期純利益	257,131	220,306
法人税等	112,803	104,447
少数株主損益調整前四半期純利益	—	115,859
四半期純利益	144,328	115,859

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	1,869,239	1,388,304
売上原価	1,448,531	1,035,495
売上総利益	420,707	352,808
販売費及び一般管理費	※ 312,643	※ 307,699
営業利益	108,064	45,109
営業外収益		
受取利息	605	568
受取手数料	979	2,890
その他	1,206	302
営業外収益合計	2,790	3,761
営業外費用		
支払利息	6,618	5,850
開業費償却	1,438	1,438
その他	117	122
営業外費用合計	8,174	7,411
経常利益	102,680	41,458
特別損失		
固定資産処分損	53	—
特別損失合計	53	—
税金等調整前四半期純利益	102,627	41,458
法人税等	44,497	21,873
少数株主損益調整前四半期純利益	—	19,585
四半期純利益	58,130	19,585

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	257,131	220,306
減価償却費	85,534	77,831
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,275	△21,047
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,651	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,530	6,442
役員退職慰労金	△2,874	—
受取利息及び受取配当金	△1,868	△1,753
支払利息	21,067	18,211
固定資産処分損益 (△は益)	252	26
売上債権の増減額 (△は増加)	77,257	39,696
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△43,342	△22,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,771	△227,904
開業費償却額	4,316	4,316
差入保証金償却額	4,799	4,799
その他の資産の増減額 (△は増加)	93,270	29,714
その他の負債の増減額 (△は減少)	△33,695	△14,809
小計	518,224	113,526
利息及び配当金の受取額	26	21
利息の支払額	△21,331	△18,228
法人税等の支払額	△32,151	△204,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,768	△109,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,216	△6,801
貸付金の回収による収入	8,046	8,046
差入保証金の回収による収入	4,734	2,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,563	3,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△51,860	△19,528
長期借入金の返済による支出	△95,037	△31,510
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
配当金の支払額	△48,292	△48,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△210,189	△114,330
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	263,142	△219,861
現金及び現金同等物の期首残高	669,034	940,570
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 932,176	※ 720,709

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	<p>四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																		
※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>565,134千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>208,801千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>72,186千円</td></tr><tr><td>計</td><td>846,122千円</td></tr></table>	建物及び構築物	565,134千円	機械装置及び運搬具	208,801千円	その他	72,186千円	計	846,122千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>540,879千円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>211,367千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>68,798千円</td></tr><tr><td>計</td><td>821,045千円</td></tr></table>	建物及び構築物	540,879千円	機械装置及び運搬具	211,367千円	その他	68,798千円	計	821,045千円		
建物及び構築物	565,134千円																		
機械装置及び運搬具	208,801千円																		
その他	72,186千円																		
計	846,122千円																		
建物及び構築物	540,879千円																		
機械装置及び運搬具	211,367千円																		
その他	68,798千円																		
計	821,045千円																		
※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 4,902千円	※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 4,902千円																		
※3 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,387,605千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。又、このうち、524,180千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。	※3 割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しており、当該受取手形2,407,134千円が受取手形及び売掛金勘定に含まれております。又、このうち、569,902千円については、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、当社が顧客のために、支払いを再保証しています。																		
4 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr><tr><td>株式会社ホンダカーズ東葛</td><td>180,000千円</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>株式会社ティーエスシー</td><td>64,300千円</td><td>借入債務</td></tr></table>	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	180,000千円	借入債務	株式会社ティーエスシー	64,300千円	借入債務	4 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr><tr><td>株式会社ホンダカーズ東葛</td><td>180,000千円</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>株式会社ティーエスシー</td><td>75,010千円</td><td>借入債務</td></tr></table>	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	180,000千円	借入債務	株式会社ティーエスシー	75,010千円	借入債務
保証先	金額	内容																	
株式会社ホンダカーズ東葛	180,000千円	借入債務																	
株式会社ティーエスシー	64,300千円	借入債務																	
保証先	金額	内容																	
株式会社ホンダカーズ東葛	180,000千円	借入債務																	
株式会社ティーエスシー	75,010千円	借入債務																	
次の関係会社について、本田技研工業株式会社からの仕入に対し、債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr><tr><td>株式会社ホンダカーズ東葛</td><td>221,382千円</td><td>仕入債務</td></tr></table>	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	221,382千円	仕入債務	次の関係会社等について、本田技研工業株式会社からの仕入に対し、債務保証を行っております。 <table><tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr><tr><td>株式会社ホンダカーズ東葛</td><td>446,931千円</td><td>仕入債務</td></tr></table>	保証先	金額	内容	株式会社ホンダカーズ東葛	446,931千円	仕入債務						
保証先	金額	内容																	
株式会社ホンダカーズ東葛	221,382千円	仕入債務																	
保証先	金額	内容																	
株式会社ホンダカーズ東葛	446,931千円	仕入債務																	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td><td>263,510千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>8,237千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,530千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>80,993千円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>123,346千円</td></tr> <tr> <td>宣伝広告費</td><td>84,116千円</td></tr> </table>	給料及び手当	263,510千円	賞与引当金繰入額	8,237千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,530千円	減価償却費	80,993千円	賃借料	123,346千円	宣伝広告費	84,116千円	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料及び手当</td><td>267,091千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>9,708千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,442千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>74,187千円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>120,574千円</td></tr> <tr> <td>宣伝広告費</td><td>84,536千円</td></tr> </table>	給料及び手当	267,091千円	賞与引当金繰入額	9,708千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,442千円	減価償却費	74,187千円	賃借料	120,574千円	宣伝広告費	84,536千円
給料及び手当	263,510千円																								
賞与引当金繰入額	8,237千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,530千円																								
減価償却費	80,993千円																								
賃借料	123,346千円																								
宣伝広告費	84,116千円																								
給料及び手当	267,091千円																								
賞与引当金繰入額	9,708千円																								
役員退職慰労引当金繰入額	6,442千円																								
減価償却費	74,187千円																								
賃借料	120,574千円																								
宣伝広告費	84,536千円																								

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 88,104千円	給料及び手当 83,612千円
賞与引当金繰入額 8,237千円	賞与引当金繰入額 9,708千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,138千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,147千円
減価償却費 28,082千円	減価償却費 26,291千円
賃借料 41,238千円	賃借料 40,429千円
宣伝広告費 33,708千円	宣伝広告費 32,768千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 932,176	現金及び預金勘定 720,709
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 932,176	現金及び現金同等物 720,709

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,830,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 800株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,292	10	平成22年3月31日	平成22年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

自動車販売関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

純粋持株会社である当社の報告セグメントは、重要性が高いもので、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車販売関連事業を営む連結子会社2社、生命保険・損害保険代理店業関連事業を営む連結子会社1社を統括する純粋持株会社であります。

当社グループの主な事業である自動車販売関連事業でグループ全体の売上高の合計及び営業利益の金額の合計がいずれも90%を超えていることから、自動車販売関連事業のうち「新車販売事業」、「中古車販売事業」を報告セグメントとしております。

「新車販売事業」は、新車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。「中古車販売事業」は、中古車の販売及びそれに付帯する自動車整備等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,150,713	742,569	4,893,282	39,494	4,932,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	161,378	323	161,701	—	161,701
計	4,312,092	742,892	5,054,984	39,494	5,094,478
セグメント利益又は損失（△）	285,033	69,314	354,347	△17,019	337,327

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,120,475	251,589	1,372,064	16,240	1,388,304
セグメント間の内部売上高又は振替高	58,135	5	58,141	—	58,141
計	1,178,611	251,595	1,430,206	16,240	1,446,446
セグメント利益又は損失（△）	58,856	23,248	82,104	△2,743	79,360

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	354,347
「その他」の区分の損失	△17,019
全社費用（注）	△107,608
四半期連結損益計算書の営業利益	229,718

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	82,104
「その他」の区分の損失	△2,743
全社費用（注）	△34,251
四半期連結損益計算書の営業利益	45,109

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引は、全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 株当たり純資産額 522.91円	1 株当たり純資産額 508.92円

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 29.88円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 23.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	144,328	115,859
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	144,328	115,859
期中平均株式数 (株)	4,829,200	4,829,200

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 12.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 4.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	58,130	19,585
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	58,130	19,585
期中平均株式数 (株)	4,829,200	4,829,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月11日

株式会社東葛ホールディングス

取締役会 御中

山本公認会計士事務所

公認会計士 山本 英男 印

小林祥郎公認会計士事務所

公認会計士 小林 祥郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東葛ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東葛ホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月6日

株式会社東葛ホールディングス

取締役会 御中

山本公認会計士事務所

公認会計士 山本 英男 印

小林祥郎公認会計士事務所

公認会計士 小林 祥郎 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東葛ホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東葛ホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。